

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 O K K (大阪機工株式会社)

上場取引所 東京・大阪

コード番号 6205

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.okk.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 土井隆雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 筑田憲二 TEL (072) 771-1127

決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	18,471	13.2	2,472	50.2	2,403	56.8
17年9月中間期	16,317	20.3	1,645	33.5	1,532	29.2
18年3月期	34,164		3,718		3,494	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,410	8.2	19	11
17年9月中間期	1,303	52.9	17	65
18年3月期	2,420		32	59

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 73,829,752株 17年9月中間期 73,876,185株 18年3月期 73,865,746株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	47,755	19,136	40.1	259 25
17年9月中間期	43,309	16,847	38.9	228 07
18年3月期	46,626	18,303	39.3	247 71

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 73,814,502株 17年9月中間期 73,867,891株 18年3月期 73,840,330株
期末自己株式数 18年9月中間期 243,666株 17年9月中間期 190,277株 18年3月期 217,838株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	37,000	4,600	2,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円22銭

3. 配当の状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月	-	3.00	3.00
19年3月(実績)	3.00	-	
19年3月(予想)	-	3.00	6.00

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (A) (18.9.30現在)		前 期 (B) (18.3.31現在)		増 減 (A) - (B)	前年中間期 (17.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金	5,345		5,567		222	4,339	
2. 受取手形	2,526		2,568		41	1,514	
3. 売掛金	9,972		8,553		1,419	8,788	
4. たな卸資産	6,400		5,740		659	5,684	
5. その他	682		1,732		1,049	1,538	
貸倒引当金	3		507		503	509	
流動資産合計	24,923	52.2	23,654	50.7	1,269	21,356	49.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,868		1,585		283	1,593	
(2) 機械及び装置	843		754		88	715	
(3) 土地	15,058		15,062		3	15,094	
(4) その他	524		540		15	454	
有形固定資産合計	18,294	38.3	17,942	38.5	352	17,857	41.2
2. 無形固定資産	30	0.1	31	0.1	1	33	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4,133		4,632		498	3,674	
(2) その他	891		389		501	413	
貸倒引当金	518		24		494	25	
投資その他の資産合計	4,506	9.4	4,997	10.7	491	4,062	9.4
固定資産合計	22,831	47.8	22,971	49.3	140	21,953	50.7
資産合計	47,755	100.0	46,626	100.0	1,128	43,309	100.0

(単位:百万円)

科 目	当中間期(A) (18.9.30現在)		前 期(B) (18.3.31現在)		増 減 (A) - (B) 金 額	前年中間期 (17.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形	10,320		8,583		1,737	7,914	
2. 買掛金	2,886		2,932		46	2,307	
3. 短期借入金	1,521		2,735		1,214	3,377	
4. 未払法人税等	923		1,041		118	133	
5. 賞与引当金	335		372		37	274	
6. 製品保証引当金	121		108		13	101	
7. その他	912		942		30	891	
流動負債合計	17,020	35.6	16,717	35.8	302	15,000	34.6
固定負債							
1. 長期借入金	2,458		2,166		292	2,655	
2. 再評価に係る繰延税金負債	6,007		6,007		-	5,815	
3. 退職給付引当金	2,541		2,376		164	2,310	
4. 役員退職金引当金	83		88		4	78	
5. その他	508		967		458	601	
固定負債合計	11,599	24.3	11,605	24.9	6	11,461	26.5
負債合計	28,619	59.9	28,322	60.7	296	26,462	61.1
(資本の部)							
資本金	-	-	5,782	12.4	-	5,782	13.4
資本剰余金							
1. 資本準備金	-	-	954		-	954	
資本剰余金合計	-	-	954	2.0	-	954	2.2
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益	-	-	1,934		-	802	
利益剰余金合計	-	-	1,934	4.2	-	802	1.9
土地再評価差額金	-	-	8,278	17.8	-	8,497	19.6
その他有価証券評価差額金	-	-	1,392	3.0	-	837	1.9
自己株式	-	-	39	0.1	-	27	0.1
資本合計	-	-	18,303	39.3	-	16,847	38.9
負債資本合計	-	-	46,626	100.0	-	43,309	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	5,782						
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	954						
(2) その他資本剰余金	0						
資本剰余金合計	955						

(単位:百万円)

科 目	当中間期(A) (18.9.30現在)		前 期(B) (18.3.31現在)		増 減 (A) - (B) 金 額	前年中間期 (17.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
3.利益剰余金		%		%			%
(1)利益準備金	24						
(2)その他利益剰余金							
別途積立金	840						
繰越利益剰余金	2,246						
利益剰余金合計	3,110						
4.自己株式	50						
株主資本合計	9,798	20.5					
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金	1,076						
2.繰延ヘッジ損益	17						
3.土地再評価差額金	8,278						
評価・換算差額等合計	9,337	19.6					
純 資 産 合 計	19,136	40.1					
負債純資産合計	47,755	100.0					

2.中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期(A) (18.4.1~18.9.30)		前年中間期(B) (17.4.1~17.9.30)		増 減 (A) - (B) 金 額	前 期 (17.4.1~18.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	18,471	100.0	16,317	100.0	2,153	34,164	100.0
売上原価	13,437	72.7	12,305	75.4	1,131	25,640	75.0
売上総利益	5,033	27.3	4,011	24.6	1,022	8,524	25.0
販売費及び一般管理費	2,561	13.9	2,366	14.5	195	4,806	14.1
営業利益	2,472	13.4	1,645	10.1	826	3,718	10.9
営業外収益	116	0.6	98	0.6	17	228	0.6
営業外費用	185	1.0	211	1.3	26	452	1.3
経常利益	2,403	13.0	1,532	9.4	870	3,494	10.2
特別利益	7	0.0	-	-	7	5	0.0
特別損失	16	0.1	17	0.1	1	71	0.2
税引前中間(当期)純利益	2,394	12.9	1,515	9.3	879	3,428	10.0
法人税、住民税及び事業税	900	4.9	112	0.7	788	1,020	3.0
法人税等調整額	84	0.4	100	0.6	16	12	0.1
中間(当期)純利益	1,410	7.6	1,303	8.0	107	2,420	7.1
前期繰越利益			501			501	
土地再評価差額金取崩額			-			15	
中間(当期)未処分利益			802			1,934	

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,782	954	-	954
中間期中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)				
中間期中の変動額合計	-	-	0	0
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,782	954	0	955

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成 18 年 3 月 31 日残高	-	-	1,934	1,934	39	8,632	
中間期中の変動額							
剰余金の配当			221	221		221	
役員賞与			13	13		13	
利益準備金の積立	24		24	-		-	
別途積立金の積立		840	840	-		-	
中間純利益			1,410	1,410		1,410	
自己株式の取得					11	11	
自己株式の処分					0	0	
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)							
中間期中の変動額合計	24	840	312	1,176	10	1,165	
平成 18 年 9 月 30 日残高	24	840	2,246	3,110	50	9,798	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,392	-	8,278	9,671	18,303
中間期中の変動額					
剰余金の配当					221
役員賞与					13
利益準備金の積立					-
別途積立金の積立					-
中間純利益					1,410
自己株式の取得					11
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	315	17	-	333	333
中間期中の変動額合計	315	17	-	333	832
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,076	17	8,278	9,337	19,136

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法

半製品・原材料

総平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、自社利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額（うち当中間会計期間に帰属する額）を計上しております。

(3) 製品保証引当金

工作機械のアフターサービス費等に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 ... 為替予約、ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ手段 ... 金利スワップ等、ヘッジ対象 ... 借入金利息

(3)ヘッジ方針

輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるためのみに、輸出実績を踏まえながらその残高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の調達金利を固定化し変動リスクを回避するため金利スワップ取引等を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定することにしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 19,153 百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

当中間期(18.9.30現在)	前 期(18.3.31現在)	前年中間期(17.9.30現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 15,217	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,205	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,169
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物 1,407	建物 1,105	受取手形 203
機械及び装置 213	機械及び装置 223	建物 1,557
土地 14,739	土地 14,739	機械及び装置 303
計 16,361	投資有価証券 324	土地 14,982
担保付債務	計 16,392	投資有価証券 1,077
短期借入金 720	担保付債務	計 18,123
長期借入金 3,060	短期借入金 2,000	担保付債務
(うち1年以内返済予定額 720)	長期借入金 2,901	短期借入金 2,030
計 3,780	(うち1年以内返済予定額 735)	長期借入金 3,909
	計 4,901	(うち1年以内返済予定額 1,281)
	上記のほか、ワランティボンド発行のため、預金4百万円を担保に供しております。	計 5,939
		上記のほか、ワランティボンド発行のため、預金4百万円を担保に供しております。
3.受取手形割引高 1,430	3.受取手形割引高 1,430	3.受取手形割引高 1,590
		売掛債権譲渡高 174
4.消費税等の取扱い		4.消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。		仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

当中間期(18.9.30現在)	前 期(18.3.31現在)	前年中間期(17.9.30現在)
5.中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。		
受取手形	101	
割引手形	200	
支払手形	1,472	

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

当中間期(18.4.1~18.9.30)	前年中間期(17.4.1~17.9.30)	前 期(17.4.1~18.3.31)
1.営業外収益の主要項目	1.営業外収益の主要項目	1.営業外収益の主要項目
受取利息	受取利息	受取利息
4	5	9
2.営業外費用の主要項目	2.営業外費用の主要項目	2.営業外費用の主要項目
支払利息	支払利息	支払利息
56	96	160
3.特別損失の主要項目	3.特別損失の主要項目	3.特別損失の主要項目
有形固定資産処分損	有形固定資産処分損	有形固定資産処分損
16	17	39
4.減価償却実施額	4.減価償却実施額	4.減価償却実施額
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
204	170	374
無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
1	1	3

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

当中間期(18.4.1~18.9.30)

(単位:株)

株式の種類	前 期 (18.3.31現在)	増 加	減 少	当中間期 (18.9.30現在)
普通株式	217,838	28,078	2,250	243,666

(注)変動事由の概要としましては、増加の全ては単元未満株式の買取りによるものであり、減少の全ては単元未満株式の買増し請求による売渡しであります。

(リース取引関係)

(単位:百万円)

当中間期(18.4.1~18.9.30)	前年中間期(17.4.1~17.9.30)	前 期(17.4.1~18.3.31)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>498</td> <td>209</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>241</td> <td>88</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>739</td> <td>298</td> <td>441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	498	209	288	その他	241	88	152	計	739	298	441	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>324</td> <td>200</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>250</td> <td>132</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>575</td> <td>333</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	324	200	123	その他	250	132	118	計	575	333	242	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>370</td> <td>177</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>181</td> <td>78</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>552</td> <td>255</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	370	177	193	その他	181	78	103	計	552	255	297
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
機械及び装置	498	209	288																																															
その他	241	88	152																																															
計	739	298	441																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
機械及び装置	324	200	123																																															
その他	250	132	118																																															
計	575	333	242																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
機械及び装置	370	177	193																																															
その他	181	78	103																																															
計	552	255	297																																															
「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。 (注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。	「その他」は、工具、器具及び備品であります。 (注)同左	「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。 (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。																																																
2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 117 1年超 324 合計 441	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 81 1年超 160 合計 242	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 86 1年超 210 合計 297																																																
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。																																																
3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 55 減価償却費相当額 55	3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 49 減価償却費相当額 49	3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 96 減価償却費相当額 96																																																
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

部門別売上高・受注高・受注残高

1. 売上高

(単位：百万円)

	当中間期 (A) (18.4.1~18.9.30)		前年中間期 (B) (17.4.1~17.9.30)		増 減 (A) - (B)	前 期 (17.4.1~18.3.31)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
工 作 機 械		%		%				
内 需	11,548		10,448		1,099	21,447		
輸 出	6,133		4,933		1,200	10,673		
計	17,681	95.7	15,381	94.3	2,300	32,121	94.0	
水 道 メ ー タ ー								
内 需	589		722		132	1,500		
輸 出	8		1		6	63		
計	597	3.2	724	4.4	126	1,563	4.6	
そ の 他								
内 需	158		163		4	325		
輸 出	33		48		15	153		
計	192	1.1	211	1.3	19	479	1.4	
合 計	内 需	12,296		11,334		962	23,273	
	輸 出	6,175		4,983		1,191	10,891	
	計	18,471	100.0	16,317	100.0	2,153	34,164	100.0

2. 受注高

(単位：百万円)

	当中間期 (A) (18.4.1~18.9.30)		前年中間期 (B) (17.4.1~17.9.30)		増 減 (A) - (B)	前 期 (17.4.1~18.3.31)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
工 作 機 械		%		%				
内 需	11,303		11,455		151	22,621		
輸 出	6,096		4,988		1,107	10,424		
計	17,399	95.4	16,443	94.7	956	33,045	94.3	
水 道 メ ー タ ー								
内 需	664		761		96	1,492		
輸 出	15		1		13	63		
計	680	3.7	763	4.4	83	1,556	4.4	
そ の 他								
内 需	133		114		19	307		
輸 出	28		39		10	131		
計	162	0.9	154	0.9	8	438	1.3	
合 計	内 需	12,102		12,331		229	24,421	
	輸 出	6,140		5,030		1,110	10,618	
	計	18,242	100.0	17,361	100.0	881	35,040	100.0

3.受注残高

(単位:百万円)

	当中間期(A) (18.9.30現在)		前年中間期(B) (17.9.30現在)		増減 (A) - (B)	前期 (18.3.31現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比	
工作機械		%		%			%	
内 需	7,369		7,448		78	7,614		
輸 出	2,061		2,403		341	2,098		
計	9,431	99.0	9,851	99.3	420	9,713	99.5	
水道メーター								
内 需	81		52		28	5		
輸 出	7		-		7	-		
計	88	0.9	52	0.5	36	5	0.1	
その他								
内 需	8		3		5	33		
輸 出	1		19		18	5		
計	9	0.1	22	0.2	13	39	0.4	
合 計	内 需	7,459		7,503		43	7,653	
	輸 出	2,070		2,423		353	2,104	
	計	9,529	100.0	9,926	100.0	397	9,758	100.0